

平成27年 6 月26日

第14期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 藤 森 義 明

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	384,297	流動負債	385,301
現金及び預金	3,952	支払手形	1,572
受取手形	11,915	買掛金	137,806
売掛金	144,054	短期借入金	113,506
譲渡手形等未収金	83,979	未払金	35,130
商品及び製品	72,198	未払費用	50,248
仕掛品	9,760	未払法人税等	1,341
原材料及び貯蔵品	24,435	前受金	8,832
短期貸付金	52	賞与引当金	14,716
未収金	16,706	工場再編関連損失引当金	257
繰延税金資産	13,631	資産除去債務	345
その他の流動資産	4,215	リース債務	1,905
貸倒引当金	△ 604	その他の流動負債	19,638
固定資産	683,046	固定負債	185,494
有形固定資産	262,561	長期借入金	148,473
建物	75,217	長期未払金	511
構築物	5,894	退職給付引当金	4,701
機械及び装置	36,550	債務保証損失引当金	1,509
車両運搬具	94	資産除去債務	5,886
工具器具備品	8,365	リース債務	2,967
土地	128,108	その他の固定負債	21,445
リース資産	4,056		
建設仮勘定	4,274		
		負債合計	570,795
		(純資産の部)	
無形固定資産	22,921	株主資本	488,636
借地権	3,258	資本金	34,600
ソフトウェア	1,284	資本剰余金	397,839
ソフトウェア仮勘定	16,724	資本準備金	8,650
その他の無形固定資産	1,654	その他資本剰余金	389,189
投資その他の資産	397,562	利益剰余金	56,197
投資有価証券	27,004	その他利益剰余金	56,197
関係会社株式	337,468	特別償却準備金	414
長期貸付金	302	特定災害防止準備金	5
長期滞留債権	6,305	圧縮積立金	1,765
長期前払費用	403	別途積立金	92,103
差入保証金	10,680	繰越利益剰余金	△ 38,091
前払年金費用	5,952		
繰延税金資産	11,628	評価・換算差額等	7,910
その他の投資	3,669	その他有価証券評価差額金	7,995
貸倒引当金	△ 5,851	繰延ヘッジ損益	△ 84
		純資産合計	496,547
資産合計	1,067,343	負債及び純資産合計	1,067,343

損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		908,560
売上原価		659,978
売上総利益		248,582
販売費及び一般管理費		229,984
営業利益		18,598
営業外収益		
受取利息	143	
受取配当金	7,860	
賃貸不動産収入	1,188	
為替差益	4,511	
その他の営業外収益	5,335	19,039
営業外費用		
支払利息	3,206	
その他の営業外費用	3,433	6,639
経常利益		30,998
特別利益		
固定資産売却益	2,924	
投資有価証券売却益	4,572	
関係会社株式売却益	7	7,504
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,620	
固定資産減損損失	1,306	
工場再編関連損失	257	
関係会社投資等損失	1,578	
関係会社投資関連損失	9,063	
投資有価証券評価損	10	
関係会社株式売却損	309	
関係会社株式評価損	2,597	16,744
税引前当期純利益		21,758
法人税、住民税及び事業税	1,797	
法人税等調整額	10,525	12,322
当期純利益		9,436

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき見積額を計上しております。

③ 工場再編関連損失引当金

工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当事業年度末においては一部の退職金制度において年金資産期末残高が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建取引、原材料調達取引

3. ヘッジ方針

為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

固定資産の「その他の無形固定資産」は、従来、「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」が含まれておりましたが、重要性が高まったため、当事業年度より「ソフトウェア」（当事業年度 1,284百万円）、「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度 16,724百万円）として独立掲記しております。

流動負債の「ショールーム統合関連損失引当金」（当事業年度 329百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため当事業年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。

営業外収益の「その他の営業外収益」は、従来、「為替差益」が含まれておりましたが、重要性が高まったため、当事業年度より「為替差益」（当事業年度 4,511百万円）として独立掲記しております。

3. 過去の誤謬の訂正に関する注記

当社は、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）及びGraceAの完全子会社を設立し、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.a.r.l.（以下、「GROHE社」という）の発行済株式の87.5%を取得することについて、GraceAの完全子会社は売主との間で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月21日に株式を取得いたしました。この企業結合の結果、GraceAは当社の関連会社となりました。また、Joyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）はGROHE社の子会社であり、GROHE社を通じてのJoyouに対する当社の持分は、31.62%でありました。

平成27年4月27日にJoyouの監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人および法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度と同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に破産手続開始の申立てをいたしました。

また、当社は、自らの調査によって、平成26年1月21日の株式取得時点から、Joyouは多額の債務超過であったという認識にいたりました。

そのため、前事業年度の貸借対照表に關係会社株式として計上したGraceAの株式価値102,878百万円に含まれるJoyouの株式価値相当23,804百万円については、前事業年度の損失として計上する訂正を行っております。この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首における利益剰余金が23,804百万円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額		481,938 百万円
(2)偶発債務		
①保証債務14,699百万円の内訳は以下の通りであります。		
リース債務		1,737 百万円
借入債務		12,468 百万円
個人借入債務（住宅資金借入等）		267 百万円
その他		225 百万円
②保証予約297百万円の内訳は以下の通りであります。		
輸出信用状等の決済資金		297 百万円
		(80百万タイバーツ)
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	50,344 百万円
	短期金銭債務	57,988 百万円
	長期金銭債権	3,080 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	153,842 百万円
	仕入高	217,608 百万円
	その他の営業取引	147,102 百万円
営業取引以外の取引による取引高		2,897 百万円

(2)固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。
単位：百万円

用途		シニアマンション	建デポ 流通・小売施設	合計
場所		福岡市中央区	仙台市泉区他	
種類 及び 金額	建物	1,019	12	1,032
	構築物	0	5	5
	機械及び装置	0	—	0
	工具器具備品	5	4	9
	土地	225	—	225
	リース資産	5	27	33
	有形固定資産計	1,256	50	1,306
計	1,256	50	1,306	

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

シニアマンション及び建デポについては、業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③ 回収可能価額の算定について

シニアマンションについては正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用しております。
建デポについては使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。□

(3)関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失の内訳は以下の通りであります。

関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,509 百万円
その他	68 百万円

(4) 関係会社投資関連損失

関係会社投資関連損失の内訳は次のとおりであります。

内容	計上額 (百万円)
イ. Joyouの実態調査等に係る費用等	1,194
ロ. 追加株式取得におけるJoyou分の株式価値毀損 (注)	7,869
計	9,063

(注) 当社は、平成26年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成27年4月1日にGROHE Group S.à r.l.の発行済株式の12.5%を27,150百万円(205百万ユーロ)で取得いたしました。そのうち、当社が間接的に所有しているJoyou株式の価値相当7,869百万円を特別損失の関係会社投資関連損失に計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

650,649 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	13,791	21,196	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月26日 取締役会	普通株式	3,041	4,675	平成26年9月30日	平成26年11月27日
計	—	16,832	—	—	—

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

(イ) 金銭による配当

配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
3,563	5,477	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(ロ) 金銭以外による配当

配当財産の種類			配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)
ジャパンホームシールド株式会社	普通株式	2,000株	2,824	4,341
トステムマネジメントシステムズ株式会社	普通株式	9,000株		
株式会社日本住宅保証検査機構	普通株式	2,600株		

基準日

平成27年3月31日

効力発生日

平成27年6月26日

なお、株式会社日本住宅保証検査機構の普通株式は、平成27年6月19日に子会社である株式会社LIXILインフォメーションシステムズより現物配当を受けることを予定しております。また、(イ)、(ロ)とも配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金及び固定資産減損損失等でありま
す。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」
(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から
法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に
使用する法定実効税率は従来の34.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる
一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に
ついては31.3%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,293百万円減少し、
法人税等調整額は2,663百万円増加しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス
リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社を含むLIXILグループは、同グループ内のLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用
を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的
での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の
与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につき
ましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式
であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務
には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており
ます。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、
また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引
を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が
含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用
することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,952	3,952	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)(※3)	11,915 △ 68		
	11,846	11,846	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(※2)(※3)	144,054 △ 455		
	143,598	143,598	—
(4) 譲渡手形等未収金 貸倒引当金(※2)	83,979 △ 60		
	83,919	83,919	—
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(※2)	52 0		
	52	52	0
(6) 未収金 貸倒引当金(※2)(※3)	16,706 △ 19		
	16,686	16,686	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	25,845	25,845	—
(8) 関係会社株式	3,486	6,469	2,983
(9) 長期貸付金	302	318	16
(10) 長期滞留債権 貸倒引当金(※3)	6,305 △ 5,753		
	551	551	—
(11) 差入保証金 貸倒引当金(※3)	9,293 △ 83		
	9,210	9,037	△ 172
(12) 支払手形	1,572	1,572	—
(13) 買掛金	137,806	137,806	—
(14) 短期借入金	113,506	113,506	—
(15) 未払金	35,130	35,130	—
(16) 未払法人税等	1,341	1,341	—
(17) 長期借入金	148,473	148,473	—
(18) 長期未払金	511	466	44
(19) デリバティブ取引	(125)	(125)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 譲渡手形等未収金、(5) 短期貸付金、並びに(6) 未収金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 短期貸付金のうち、一年内返済予定の長期貸付金については新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (7) 投資有価証券、(8) 関係会社株式
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (9) 長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (10) 長期滞留債権
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (11) 差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (12) 支払手形、(13) 買掛金、(14) 短期借入金、(15) 未払金、並びに(16) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(14) 短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (17) 長期借入金
全て変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (18) 長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (19) デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。
- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,158百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 関係会社株式のうち、非上場株式（貸借対照表計上額 333,982百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。
- (注4) 社宅等の敷金、および契約保証金（貸借対照表計上額 1,386百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(11) 差入保証金」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
5,687	6,862

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱LIXIL物流	所有 直接 100.0%	物流業務の委託 役員の兼任	物流業務の委託 ※1	51,407	未払費用	15,603
	㈱LIXILトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	54,238	売掛金	15,354
	サンウエーブ工業㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入	製品の仕入 ※3	65,816	買掛金	18,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 ※3. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	LIXILグループファイ ナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	113,506	短期借入金	113,506
				長期資金の借入 ※1	148,473	長期借入金	148,473
				受取手形等の譲渡 ※1	456,795	譲渡手形等 未収金	83,979
				ファクタリング取引 ※1	237,200	買掛金	58,522
						未払金	15,601
		未払費用	5,170				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 763,157円89銭
 1株当たり当期純利益 14,503円15銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(1) サンウエーブ工業株式会社との合併

当社は、平成27年1月30日に締結いたしました合併契約に基づき、完全子会社であるサンウエーブ工業株式会社と平成27年4月1日に合併いたしました。

① 企業結合の概要

イ. 結合当事企業の名称及び事業の内容 (吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
当社	金属製建材、水回り設備、その他建材等の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
サンウエーブ工業株式会社	水回り設備の製造

ロ. 企業結合日

平成27年4月1日

ハ. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、サンウエーブ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称

名称 株式会社LIXIL

ホ. その他取引の概要に関する事項

当社は、キッチン事業の収益力向上と事業基盤強化を目的として合併したものであります。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(2) GROHE Group S. à r. l. の株式取得

当社は、平成26年12月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成27年4月1日付で、GROHE Group S. à r. l. の発行済株式総数の12.5%をCai GmbHより取得いたしました。

① 株式取得の目的

当社の親会社である株式会社LIXILグループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、当社は平成25年8月に、北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.、以下「ASB」という)の株式の100%を取得し、また、株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)との共同投資により、当社とDBJが各々50%の議決権を有する共同支配企業を通じて、GROHE Group S. à r. l. (以下、「GROHE社」という)の発行済株式の87.5%を取得しております。このような中、LIXILグループは、当社を中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHE社を中心とした欧州及びアジア地域の各グループ毎に事業運営が行われているところ、

①LIXILグループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、②事業グループ毎に社内カンパニーとして収支に責任を持たせること、③各グループの同一事業を集約することで各カンパニーの専門性を高めること、④各カンパニーのトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及び⑤これらによりLIXILグループとしての成長と高い収益性を追求するLIXILグループの事業モデルとして、LIXILグループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月4日、当社のもとに、①LIXIL Water Technology、②LIXIL Building Technology、③LIXIL Housing Technology、④LIXIL Kitchen Technologyというグループを横断する4つのテクノロジー・カンパニーを設置するグループ内カンパニー制へと移行することを決定いたしました。LIXILグループのカンパニー制への移行は、地域毎に行われている事業をカンパニー毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのカンパニーのうち、LIXIL Water Technologyは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXIL Water Technologyにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、LIXIL Water Technologyという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益をLIXILグループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社の親会社である株式会社LIXILグループは、LIXIL Water Technologyとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、当社がGROHE社の株式を取得することを決定いたしました。

② 株式取得の相手会社の名称

Cai GmbH

③ 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	GROHE Group S. à r. l.	
事業内容	水栓金具等水回り製品の製造・販売	
規模(平成26年12月期数値)	資本金	57百万ユーロ

④ 株式取得の時期

平成27年4月1日

⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の比率

取得した株式の数	7,142,857株
取得価額	27,150百万円(205百万ユーロ)
議決権比率	12.5%

GROHE社株式の取得に関連して発生した損失については、「5. 損益計算書に関する注記」に記載のとおりであります。また、親会社であるLIXILグループが取得後に所有するGROHE社の議決権比率は、当社がGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25%となっております。

なお、当社、DBJとの株主間契約において、DBJは平成28年9月26日から平成32年9月26日までの期間に、DBJが保有するGraceAの優先株式全てを当社または当社が指定しDBJが同意する第三者が買い取ることを請求することができる権利(以下、「プット・オプション」という)を有しております。一方で、当社は、当該契約において、上述のプット・オプションと同一の行使期間に、DBJが保有するGraceAの優先株式全てを当社または当社が指定しDBJが同意する第三者に対して売却することを請求することができる権利(以下、「コール・オプション」という)を有しております。DBJがプット・オプションを行使した場合の行使価額は、DBJと当社との間であらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であり、当社がコール・オプションを行使した場合の行使価額はプット・オプションの行使条件とは別にあらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であります。なお、オプション行使のタイミングによっては、行使時の買取価格が当該時点におけるGraceAの見積株式価値を上回り損失が発生する可能性があります。

(3) 海外子会社における破産手続開始の申立てについて

平成27年4月1日に当社の子会社になったJoyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）は、平成27年5月21日に、ドイツ・ハンブルクの地方裁判所に対して破産手続開始の申立てを行うことを決定し、5月22日に申立ていたしました。

① 破産手続開始の申立ての背景

平成27年4月27日にJoyouの監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に破産手続開始の申立てをいたしました。

② 会社の名称、事業の内容、持分比率

会社の名称	Joyou AG
事業の内容	衛生陶器等の製造・販売
議決権比率	40.66%（平成27年4月1日現在）

③ 破産手続開始の申立てに伴う損失の翌事業年度での計上見込額

Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、「Joyou HK」という）は、平成26年7月31日に日本の金融機関3行とJoyou等を保証人として300百万USドルの借入契約を締結しております。平成27年4月27日に「連結子会社における検証に関するお知らせ」がフランクフルト証券取引所にて開示されたのを機に、Joyou HKの誓約事項違反及び表明保証違反が発覚いたしました。これを踏まえて、共同投資者等、関係者と協議を重ねた結果、最終的に、平成27年4月にGraceAが当社の子会社となったことや、LIXILグループ全体の経済合理性（今後の資金調達力の確保等）等を総合的に勘案し、GraceAの直接の親会社である当社が平成27年5月18日に保証を行い金融機関に約330億円の債務を支払いました。なお、債務保証を履行したことによる訴求債権の回収可能性は極めて低いと想定されることから、相当額を平成28年3月期に特別損失として計上する見込みであります。

14. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。